

# EUにおけるコーポレート・ガバナンス統一への道

神奈川大学大学院  
明山 健師

キーワード●コーポレート・ガバナンス原則／EU 会社法／調和／アクションプラン／  
ECGF

## 1 はじめに

欧州連合 (European Union, 以下「EU」という) は、EU 域内の経済発展を目指して、27 カ国もの加盟国を統合した。そこで、EU 域内の会社法制度やコーポレート・ガバナンスを統一する必要があった。しかし、会社法制度やコーポレート・ガバナンスは、すでに EU 各国でそれぞれ構築されており、各国で収斂ないしは類似性を示していた<sup>1</sup>。また、それらの制度は文化や歴史、慣習などを背景としているため、完全に統一を図ることは困難であった。そのため、各国で独自に構築されているコーポレート・ガバナンスを規則で拘束するのではなく、コーポレート・ガバナンス原則<sup>2</sup> (以下「原則」という) などを利用して EU 域内の調和を図る必要があったのである。

そのようななかで、企業経営活動において、より統合を進めるために、EU 会社法の制定・改正が行われた。EU 会社法の制定・改正を行うにあたって、欧州委員会は、『EU における会社法の現代化および企業統治の改善—進めるべき計画— (以下「アクションプラン」という)<sup>3</sup>』を策定し、それを基にして EU 会社法が構築されたのである。また、アクションプランは、原則を参考として策

定されており、EU 会社法を制定する過程で原則が用いられたのである。

そこで、本論文では、EU 会社法の構築プロセスを考察する。具体的には、第1に、EU における原則の策定状況を明らかにする。第2に、アクションプランを通して原則が EU 会社法へ与えている影響を解明する。これらの考察によって、EU において、原則によって EU 域内のコーポレート・ガバナンスの収斂が進められていることを明らかにするものである。

## 2 EU におけるコーポレート・ガバナンス原則の策定状況

### 2-1 世界のコーポレート・ガバナンス原則の策定状況

原則の策定は、小島大徳 [2004] によると、大きく3つの段階に分ける事ができる<sup>4</sup>。第1段階として、1990 年代初頭からイギリスを中心とした先進諸国で、原則が策定された。第2段階として、1990 年代後半から発展途上国で、原則が策定された。第3段階として、2000 年代初頭から市場経済国で、原則が策定された。このように、世界

各地で原則が策定されているなかで、1992年にイギリスで策定された『キャドバリー委員会報告書<sup>5</sup> (以下「キャドバリー報告書」という)』が原則策定の直接的な起源といわれている<sup>6</sup>。そして、イギリスでは、その後もグリーンプリー委員会報告書やハンペル委員会報告書、統合規範など、キャ

ドバリー報告書策定以後も継続して原則が策定され続けている。このような、国レベルの原則に策定は、表1に表されるように、EU諸国において、近年でも活発に策定され続けている<sup>7</sup>。

表1 EU諸国のコーポレート・ガバナンス原則

対象国	年	策定機関	原則名
ベルギー	2008	コーポレート・ガバナンス委員会 (Corporate Governance Committee)	Draft 2009 Belgian Code on Corporate Governance
デンマーク	2008	コーポレート・ガバナンス委員会 (Komité for god Selskabsledelse)	Recommendations for corporate governance of August 15, 2005, section VI revised by February 6, 2008
フィンランド	2008	証券市場協会 (Securities Market Association)	Finnish Corporate Governance Code 2008
フランス	2008	フランス金融管理協会コーポレート・ガバナンス委員会 (L'Association Française de la Gestion Financière Corporate Governance Committee)	AFG - Recommandations sur le gouvernement d'entreprise - Version 2008
ドイツ	2008	ドイツのコーポレート・ガバナンス規則に関する政府委員会 (The Government Commission on the German Corporate Governance Code)	German Corporate Governance Code as amended on 6 June 2008
ハンガリー	2008	ブダペスト証券取引所コーポレート・ガバナンス委員会 (Corporate Governance Committee of the Budapest Stock Exchange)	Corporate Governance Recommendations of BSE
イタリア	2008	イタリア銀行 (Banca d'Italia)	New Regulation on Banks' Organisation and Corporate Governance
スウェーデン	2008	スウェーデン市場コーポレート・ガバナンス委員会 (The Swedish Corporate Governance Board)	Swedish Code of Corporate Governance
イギリス	2008	金融報告議会 (Financial Reporting Council)	The Combined Code on Corporate Governance (Revised June 2008)
オーストリア	2007	オーストリア・コーポレート・ガバナンス・ワーキンググループ (Austrian Working Group for Corporate Governance)	Austrian Code of Corporate Governance (amended 2007)

ブルガリア	2007	ブルガリア証券取引所 (The Bulgarian Stock Exchange)	Bulgarian National Code For Corporate Governance
ギリシャ	2007	ギリシャ企業連盟 (Hellenic Federation of Enterprises)	Review of the Hellenic Observatory of Corporate Governance, Issue 1, June 2007
ポーランド	2007	ワルシャワ証券取引所 (Warsaw Stock Exchange)	Code of Best Practice for WSE Listed Companies
ポルトガル	2007	有価証券委員会 (Comissão do Mercado de Valores Mobiliários)	Proposal on the Corporate Governance Code
キプロス	2006	キプロス証券取引所 (Cyprus Stock Exchange)	Cyprus Corporate Governance Code (2nd edition, March 2006)
マルタ	2006	マルタ金融サービス機関 (Malta Financial Services Authority)	Principles of Good Corporate Governance: Revised Code for Issuers of Listed Securities
ルクセンブルク	2006	ルクセンブルク証券取引所 (The Luxembourg Stock Exchange)	The Ten Principles of Corporate Governance of the Luxembourg Stock Exchange
スペイン	2006	株式市場の国内委員会 (Comisión Nacional del Mercado de Valores)	Unified Good Governance Code
ラトビア	2005	リーガ証券取引所 (Riga Stock Exchange)	Principles of Corporate Governance and Recommendations on their Implementation
チェコ	2004	チェコ有価証券委員会 (Czech Securities Commission)	Corporate Governance Code based on the OECD Principles (2004)
オランダ	2004	年金基金のためのコーポレート・ガバナンス研究財団 (Corporate Governance Research Foundation for Pensionfunds)	SCGOP Handbook of Corporate Governance 2004
リトアニア	2003	リトアニア国内証券取引所 (National Stock Exchange of Lithuania)	Corporate Governance Code for the Companies listed on the National Stock Exchange of Lithuania
スロバキア	2002	ブラスティアラバ証券取引所 (Bratislava Stock Exchange)	Corporate Governance Code (Based on the OECD Principles)
アイルランド	1999	アイルランド投資マネジャー協会 (Irish Association of Investment Managers)	Corporate Governance, Share Option and Other Incentive Schemes

(出所) 筆者作成。

このように、国レベルで原則を策定することは、国レベルにおけるコーポレート・ガバナンスの構築を目的としている。しかし、EU 域内の市場を統合するということは、これらの各国のコーポレート・ガバナンスに共通性を持たせる必要があった。そこで、欧州委員会によって表2のようなEU会社法の制定・改正が行われたのである。そのた

めに、2001年に欧州委員会によって、会社法専門家ハイレベル・グループ<sup>8</sup>が設立された。その後、会社法専門家ハイレベル・グループによって、2002年にEUにおけるコーポレート・ガバナンスの方向性を定めるための『欧州の会社法のための近代的な規制枠組み<sup>9</sup> (以下「ウインター報告書」という)』が公表された。そして、2003年に、欧

州委員会は、ウインター報告書を受けてアクションプランを公表した。このアクションプランによって、欧州委員会が進めるEUのコーポレート・ガバナンス構築の方向性が明らかになったのである。そして、2003年以後、EU会社法は、アクションプランに則って制定・改正された。

## 2-2 EUにおける国際機関コーポレート・ガバナンス原則の策定

EUにおける原則の策定の特徴に、国際機関による原則の策定がヨーロッパを中心として行われてきたことがあげられる<sup>10</sup>。具体的には、EUにおける国際機関コーポレート・ガバナンス原則は、表3のように表される。1995年から2000年までは、証券取引所などの市場監視機関を中心としてヨーロッパにおける国際機関原則が策定されている。そして、2008年に国際公的機関であるグ

ローバル・コーポレート・ガバナンス・フォーラム (GCGF) によって策定された『EUのコーポレート・ガバナンスへのアプローチ (EU Approach to Corporate Governance, 以下「GCGF-EU原則」という)』は、アクションプラン発表後、EUにおいてどのようにアクションプランが実施されてきたのかを報告している。GCGF-EU原則は、アクションプランを基に制定された規則や勧告を、①取締役会、②情報開示、③株主の権利、④EUのコーポレート・ガバナンス基準の設置、の4つに分類し解説している。

GCGF-EU原則は、「この報告書は、コーポレート・ガバナンス規則が発展途上の地域にある国々や、良いコーポレート・ガバナンスの慣行として国際的に認識された基準を設置する事を目的<sup>11</sup>」として策定された。そのため、GCGF-EU原則は、コーポレート・ガバナンスの改訂プロセスにある国々の改訂作業を促進するものであるといえよう。そして、実際に国際金融公社 (IFC) は、ブルガ

表2 EU会社法の制定・改正

法律	内容
1968年第1号会社法指令	開示義務、定款の効力等に関する指令
1977年第2号会社法指令	公開会社の設立に関する指令
1978年第3号会社法指令	加盟国内における公開会社の合併に関する指令
1978年第4号会社法指令	単体決算に関する指令
1982年第6号会社法指令	公開会社の分割に関する指令
1983年第7号会社法指令	連結決算に関する指令
1984年第8号会社法指令	監査人に関する指令
1989年第11号会社法指令	支店情報の開示に関する指令
1989年第12号会社法指令	1人株主の会社に関する指令
2001/2157/規則	欧州会社法に関する規則
2001/86/EC指令	従業員の経営参加に関する指令
2003/58/EC指令	第1号会社法指令の修正に関する指令
2004/25/EC指令	TOBに関する指令
2005/56/EC指令	有限会社の国境を超えた合併に関する指令
2006/68/EC指令	第2号会社法指令の修正に関する指令
2007/36/EC指令	上場会社の株主の権利に関する指令
2007/63/EC指令	第3号会社法指令, 第6号会社法指令の修正に関する指令

(出所) 筆者作成。

表3 EUにおける国際機関コーポレート・ガバナンス原則

年	策定機関	原則名
1995	中央ヨーロッパ政策研究会 (CEPS)	ヨーロッパのコーポレート・ガバナンス—勧告
1997	ヨーロッパ復興開発銀行 (EBRD)	標準的経営と企業実践：ガイドライン
2000	ヨーロッパ証券業協会オート相場 (EASDAQ)	EASDAQルールブック-第3版-
2000	ユーロシェアホルダーズ (Euroshareholders)	ユーロシェアホルダーズのコーポレート・ガバナンス・ガイドライン2000
2000	ヨーロッパ証券業協会 (EASD)	原則と勧告
2003	中央ヨーロッパ政策研究会 (CEPS)	EUにおけるコーポレート・ガバナンスの改革
2007	Heidrick & Struggles	ヨーロッパにおけるコーポレート・ガバナンスに関する報告
2008	グローバル・コーポレート・ガバナンス・フォーラム (GCGF)	EUのコーポレート・ガバナンスへのアプローチ
2008	グローバル・コーポレート・ガバナンス・フォーラム (GCGF)	EUのコーポレート・ガバナンス基準

(出所) 筆者作成。

リアがこれら GCGF による支援をうけた初めてのコーポレート・ガバナンス規則を採用し、さらにその規則をブルガリア証券取引所が上場規則に採用したと報告している<sup>12</sup>。

今後も GCGF-EU 原則は、コーポレート・ガバナンスの改訂作業に取りかかっている EU 諸国に参照されると考えられる。そうすることで、EU のコーポレート・ガバナンスの方向性を定めたアクションプランが EU 諸国に浸透し、EU のコーポレート・ガバナンスが調和されると考えられる。

### 3 地域とコーポレート・ガバナンス原則

#### 3-1 EU における地域型コーポレート・ガバナンス原則策定の系譜

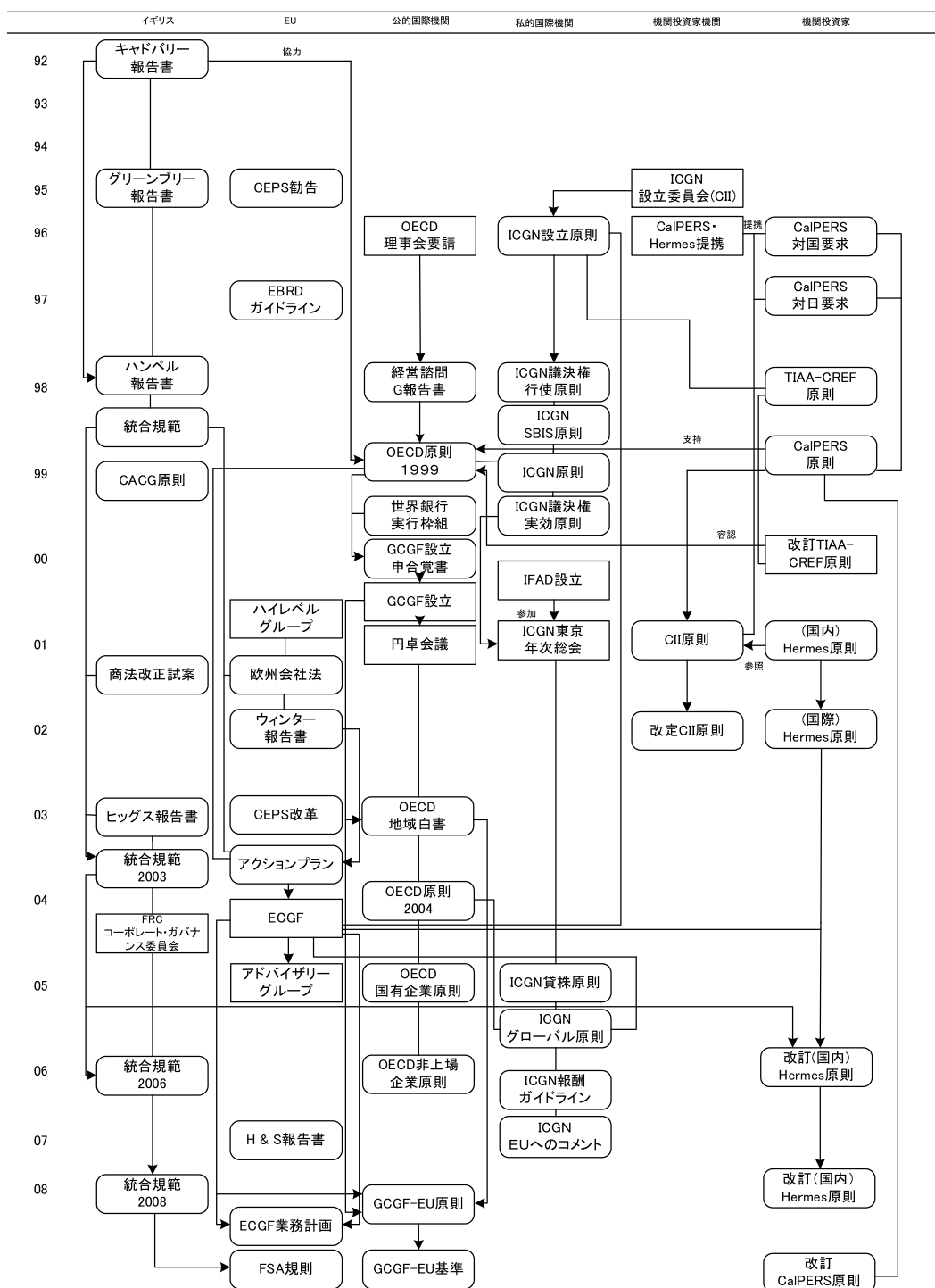
2003 年に、OECD は、特定の地域のコーポレート・ガバナンスの構築を促進するために、GCGF と協力して地域円卓会議を開催し、地域ごとにコーポレート・ガバナンス白書を策定した。そして、これが地域型のコーポレート・ガバナンスの構築に注目が集まる契機となったのである。その後も地域円卓会議は引き続き開かれ、そこで各地域に

適合したコーポレート・ガバナンスの構築を目指し、それぞれの地域で議論されている。

図 1 に表されるように、原則策定の系譜を考察すると、それぞれの原則が互いに参照もしくは影響していることがわかる。そして、世界の原則の系譜や各原則の相関関係は、(1) 単独策定、(2) 協力・提携、(3) 共同策定、(4) 地域調和、の 4 つの潮流があるといえる。具体的には、(1) 単独策定は、各原則策定機関の継続した原則策定と改訂をおこなう潮流である。(2) 協力・提携は、原則策定機関を超えた支持や容認などの原則に関する相互協力と相互提携を行う潮流である。(3) 共同策定は、複数の原則策定機関が協力して 1 つの原則を策定するために新たに国際機関を設置する潮流である。(4) 地域調和は、各地域に適合したコーポレート・ガバナンスの構築を目的として、地域内の各国の制度の調和を目指す潮流である。

地域調和の潮流は、EU の原則策定の系譜からも読み取ることが出来る。まず、欧州会社法やヨーロッパ・コーポレート・ガバナンス・フォーラム (European Corporate Governance Forum, 以下「ECGF」という) の会議で、キャドバリー報告書から統合規範へと伝承された「順守か説

図1 EUと世界のコーポレート・ガバナンス原則策定の系譜



(出所) 小島大徳 [2004] 62 頁を引用し、筆者が加筆した。

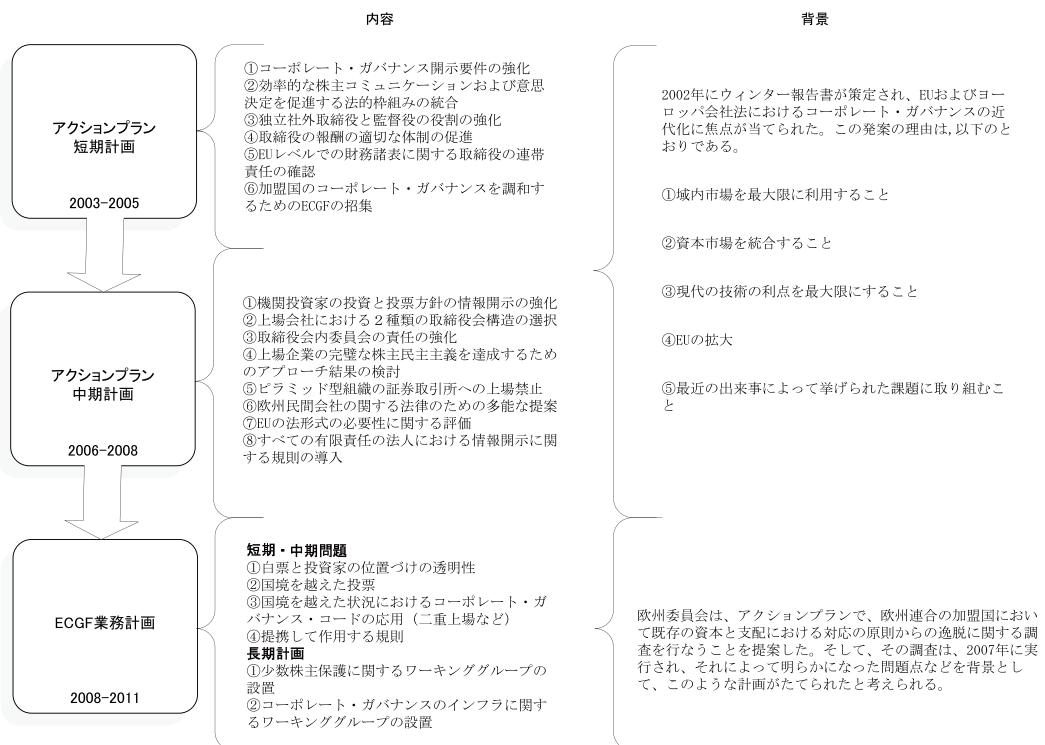
明か」の原則を採用している事から、EUの原則はキャドバリー報告書の影響を強く受けているといえるだろう。そして、2003年に策定されたアクションプランは、OECD原則-1999-を参照している<sup>13</sup>。さらに、アクションプランを受けて設立されたECGFも、同様にOECDの取組みを参考にEUにおけるコーポレート・ガバナンスを構築していく旨を明らかにしている。図1に表されているように、GCGFが策定したGCGF-EU原則もアクションプランを参考に策定されている。また、EU各国に向けて策定された原則のなかにもアクションプランを参考にして策定されたものも少なくない<sup>14</sup>。このように、今日の世界の原則の系譜や各原則の相関関係は、4つの潮流に分けられ、その第4の潮流である地域調和にむけて、今日のEUにおいては、アクションプランがさらにその他の原則の標準となっており、EU標準原則の役割を担っているといえるだろう。

### 3-2 コーポレート・ガバナンス原則におけるアクションプランの役割

アクションプランのコーポレート・ガバナンスに関する提言は、図2に表されたように、おもに、短期計画、中期計画で構成されている。また、長期計画として、1977年第2号会社法指令の改正もアクションプランに組み込まれているが、これは2009年以降に中期計画の研究結果によるため、具体的な草案ではない。このような、アクションプランが、策定された背景には、ウインター報告書において、①域内市場を最大限に利用すること、②資本市場を統合すること、③現代の技術の利点を最大にすること、④EUの拡大、⑤最近の出来事によってあげられた課題に取り組むこと、を理由にEUおよびヨーロッパ会社法におけるコーポレート・ガバナンスの近代化に焦点が当てられたことが挙げられる。

アクションプランによって示されているEUに

図2 EUにおけるコーポレート・ガバナンスの議論



(出所) 著者作成。

におけるコーポレート・ガバナンスの改善点は、図2からも明らかなように、情報開示・透明性に重点を置かれていた。具体的に、短期計画では、①コーポレート・ガバナンス開示要件の強化、②効率的な株主コミュニケーションおよび意思決定を促進する法的枠組みの統合、④取締役の報酬の適切な体制の促進、⑤EUレベルでの財務諸表に関する取締役の連帯責任の確認、が挙げられ、中期計画では、①機関投資家の投資と投票方針の情報開示の強化、④上場企業の完璧な株主民主主義を達成するためのアプローチ結果の検討、⑤ピラミッド型組織の証券取引所への上場禁止、⑧すべての有限責任の法人における情報開示に関する規則の導入、が挙げられる。

アクションプランの中期計画が終了する2008年に、ECGFによって『ECGF業務計画2008-2011<sup>15</sup>（以下「2008-2011業務計画」という）』が発表された。図2に表されたように、2008-2011業務計画では、おもに株主の権利の強化に関する計画が行なわれ、情報開示・透明性に重点が置かれている。この背景には、アクションプランで提案された、欧州連合の加盟国において既存の資本と支配における対応の原則からの逸脱に関する調査が挙げられよう。このように、EUにおいて情報開示・透明性の調和が求められており、情報開示・透明性がEUのような複数の国が統合された地域で、優先課題とされたことが理解できる。

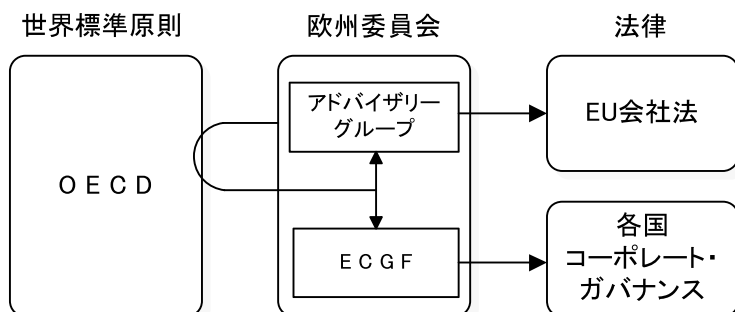
## 4 今後のEUにおけるコーポレート・ガバナンス原則の活用

### 4-1 EU会社法に与えるコーポレート・ガバナンス原則の影響

EU会社法は、ECGFやアドバイザリーグループの議論をもとに、欧州委員会によって法案が作成され、欧州議会、もしくは欧州理事会で制定される。そのため、EUにおいては、ECGFやアドバイザリーグループでの議論がEU会社法を制定する際に強く影響している。具体的には、ECGFは、国レベルのコーポレート・ガバナンスに反映可能な実践について議論することを目的としている。また、アドバイザリーグループはEUレベルでコーポレート・ガバナンスと会社法の分野において行われるべきことに関する委員会への助言をすることを目的としている。つまり、ECGFでは各国を調和するための法律に関する議論や各国法の改訂作業に関する議論が行われ、アドバイザリーグループでは助言することによって、直接的にEU会社法に影響を与えている。なお、ECGFにおける議論は、欧州委員会が法案を提出する際に、参照される場合があるため、ECGFもEU会社法に対してある程度の影響力を持っているといえるだろう。

図3からわかるように、ECGFとアドバイザリーグループは、欧州委員会によって発表されたアクションプランを背景として設立された。すでに述べたように、アクションプランは策定される際に、

図3 EU会社法と諸原則の関係



（出所）著者作成。



OECD 原則を参照している。そのため、ECGF とアドバイザーグループには、OECD 原則の考え方が色濃く反映されているのである。たとえば、ECGF とアドバイザーグループは、OECD 原則の有用性を認め、OECD の業務を参照していくことを明らかにしている。また、ECGF のメンバーには、Hermes や ICGN のメンバーが含まれている。ICGN はその他にも 2006 年から EU のコーポレート・ガバナンスに対する意見を EU のコミッショナーであるチャーリー・マクリーヴィー等に対してコメントをしている。そのため、ECGF とアドバイザーグループは、原則の強い影響を受けているといえるだろう<sup>16</sup>。

#### 4-2 EU における市場監視機関の統合

ヨーロッパの証券取引所には、広域な市場を形成する証券取引所が存在する。たとえば、ユーロネクストや OMX、SWX Europe などが挙げられる。それらの広域な市場を形成する証券取引所の特徴は以下のようである。

まず、ユーロネクストは、①ユーロネクスト・アムステルダム、②ユーロネクスト・ブリュッセル、③ユーロネクスト・リスボン、④ユーロネクスト・パリ、の 4 つの市場で構成される。ユーロネクストの上場規則は、調和された規則と、調和されていない規則に分けられている。①ユーロネクスト・アムステルダム、ではオランダ法を遵守法とし、②ユーロネクスト・ブリュッセル、ではベルギー法を遵守法とし、③ユーロネクスト・リスボン、ではポルトガル法を遵守法とし、④ユーロネクスト・パリ、ではフランス法を遵守法とする。

また、OMX は、①ノルディック市場（デンマーク、スウェーデン、フィンランド、アイスランド）、②バルト市場（ラトビア、エストニア、リトアニア）、③ファーストノース市場（中小新興企業向け市場）、④ファーストノース・バルティック市場（バルト 3 国の中小新興企業向け市場）の証券取引所などで構成される。①ノルディック市場では、「4 つの取引所は異なる管轄における別々の法的実体である。従って、取引所にはそれぞれ独自独自の規則がある<sup>17</sup>」として、4 つの市場がそれぞれルールや規制を設けている。②バルト市場で

は、やはり 3 つの市場でそれぞれ原則が策定されているものの、発行会社、投資者、会計検査官、企業家、公共部門代表、弁護士、地方の金融監督当局によるラウンドテーブルが開かれ、「規則はすべてのバルト海の証券取引所間で調和させられ<sup>18</sup>」ている。③ファーストノースや④ファーストノース・バルティック市場は中小企業向けの市場である。

そして、SWX Europe はヨーロッパ全域の市場である。SWX Europe は、2001 年に優良銘柄のための初めての汎ヨーロッパ市場として誕生した。SWX Europe では、EU 市場向けのルールとして『SWX の「EU 適合」セグメントの上場に関する付則「ADDITIONAL RULES FOR LISTING IN THE “EU-COMPATIBLE” SEGMENT OF SWX」』が策定された。

このように、広範囲の市場を統一した市場が誕生し、制度の調和を進めている。今後も、さらに広範囲な市場を形成する証券取引所の統一基準や統一原則が策定されていくと考えられる。そのように、広域な市場を形成する証券取引所が統一基準を策定することで、EU のコーポレート・ガバナンスの収斂が一層進むと考えられる。

## 5 おわりに

世界の原則の系譜や各原則の相関関係は、(1) 単独策定、(2) 協力・提携、(3) 共同策定、(4) 地域調和、の 4 つの潮流があるといえる。(4) 地域調和は、2000 年から見られる新しい潮流である。そして、もっとも統合が進んでいる EU における原則は、EU 域内におけるコーポレート・ガバナンスの調和や、コーポレート・ガバナンスの構築が遅れてしまっている国のコーポレート・ガバナンスを、引き上げることなどの役割を担っている。このように、EU の原則は各国のコーポレート・ガバナンスを調和する特徴があるといえよう。

アクションプランによって、欧州委員会が進める EU のコーポレート・ガバナンス構築の方向性が明らかになり、2003 年以後は、EU のコーポレート・ガバナンスに関する EU 会社法は、アクションプランに則って制定・改正された。また、アク

ションプランがさらにその他の原則の標準となっており、EU 標準原則の役割を担っている。そして、ECGF とアドバイザーグループは原則を参照し、議論や助言を行うことで EU 会社法に影響を与えている。ECGF は、国レベルのコーポレート・ガバナンスに反映可能な実践について議論することを目的とし、アドバイザーグループは EU レベルでコーポレート・ガバナンスと会社法の分野において行われるべきことに関する委員会への助言をすることを目的としている。

このように、EU における原則の策定によって、コーポレート・ガバナンスの収斂が進められていることが解明された。そこで、筆者は、地域でコーポレート・ガバナンスが調和されることで、標準化がすすみ (1) 企業がどのような影響を受けたのか、(2) 標準化から生じる問題が発生する危険性はないのか、についての検討が必要であると考えた。そのため、これらの課題に対して今後の研究で明らかにしたい。

## 注

- 1 高橋英治・山口幸代 [2004] 102 頁。また、平田光弘 [2008b] は、『欧州の経営は、「欧州型」と一括りにしてとらえられうるものではなく、英国型、ドイツ型、フランス型、スカンディナヴィア型、ほかの北欧型、他の南欧型といった多様な経営として捉えられるべきである』と述べている。
- 2 小島大徳 [2004] は、原則は、「企業がその利害関係者間の利害調整を行いながら、健全で効率的な企業経営を行える企業構造の一形態を示したもの」であると定義している。
- 3 European commission [2003]
- 4 小島大徳 [2004] 49 頁。
- 5 Cadbury Report [1992]
- 6 小島大徳 [2004] 12 頁。
- 7 表 2 は 2008 年 12 月 12 日現在に、筆者が確認したものでも、各国の原則で最新のものを提示している。
- 8 大学教授などの会社法の専門家 7 人によって構成された。
- 9 The High Level Group of Company Law Experts [2002]
- 10 小島大徳 [2004] 59 頁。
- 11 Global Corporate Governance Forum [2008]
- 12 [http://www.ifc.org/ifcext/eca.nsf/Content/SuccessStory\\_SECA\\_CorpGov\\_Apr08](http://www.ifc.org/ifcext/eca.nsf/Content/SuccessStory_SECA_CorpGov_Apr08) (IFC ホームペー

ジ)

- 13 European Commission [2003] p.12.
- 14 たとえば、Corporate Governance Committee [2007] や Czech Securities Commission [2004]、The Copenhagen Stock Exchange Committee on Corporate Governance [2003]、などである。
- 15 European Corporate Governance Forum [2008]
- 16 また、ECGF とアドバイザーグループは、経営者や研究者、弁護士や機関投資家のメンバー、市場監視機関の役員などによって構成され、さまざまな視点からコーポレート・ガバナンスが議論されている。
- 17 <http://www.omxnordicexchange.com/companiesandissuers/rulesregulations/> (OMX 証券取引所ホームページ)
- 18 <http://www.baltic.omxnordicexchange.com/?id=2700> (OMX 証券取引所ホームページ)

## 参考文献

### 邦語文献

- 奥村皓一 [2007] 『グローバル資本主義と巨大企業合併』日本経済評論。
- 小島大徳 [2008a] 「EU の企業行動と企業統治改革」『企業の責任・統治・再生—国際比較の視点—』文真堂, 78-95 頁。
- 小島大徳 [2008b] 「自由の対立」『国際経営論集』第 36 号, 神奈川大学経営学部, 119-134 頁。
- 小島大徳 [2007] 『市民社会とコーポレート・ガバナンス』文真堂。
- 小島大徳 [2004] 『世界のコーポレート・ガバナンス原則—原則の体系化と企業の実践—』文真堂。
- 関孝哉 [2008a] 「欧州委員会によるコーポレート・ガバナンスの取り組み (上)」『監査役』No.545, 日本監査役協会, 46-54 頁。
- 関孝哉 [2008b] 「欧州委員会によるコーポレート・ガバナンスの取り組み (下)」『監査役』No.546, 日本監査役協会, 62-73 頁。
- 高橋英治・山口幸代 [2004] 「欧州におけるコーポレート・ガバナンスの将来像—欧州委員会行動計画書の分析—」『旬刊商事法務』1697 号, 商事法務研究会, 101-112 頁。
- 日本貿易振興機構 [2007] 「大西洋経済統合の枠組み」『ユーロトレンド』7 月号, Report4, 日本貿易振興機構, 1-7 頁。
- 平田光弘 [2008a] 『経営者自己統治論—社会に信頼される企業の形成—』中央経済社。
- 平田光弘 [2008b] 「欧州統合と欧州株式会社—EU 企業の競争力強化に向けた基盤作り—」『経営力創成研究』vol.4, No.1, 東洋大学経営力創成センター, 49-63 頁。
- 万仲脩一 [2006] 「欧州連合 (EU) の成立と発展」『大

阪産業大学経営論集』第8巻,第1号,大阪産業大学学会,103-115頁.

## 外国語文献

- Arturo Bris・Christos Cabolis [2002], "Corporate Governance Convergence by Contract: Evidence from Cross-Border Mergers," *Yale ICF Working Paper No. 02-32*, Yale International Center for France.
- Austrian Working Group for Corporate Governance [2007], *Austrian Code of Corporate Governance (amended 2007)*.
- Banca d'Italia [2008], *New Regulation on Banks' Organisation and Corporate Governance*.
- Bratislava Stock Exchange [2002], *Corporate Governance Code (Based on the OECD Principles)*.
- Cadbury Report [1992], *Report of Committee on the Financial Aspects of Corporate Governance*, gee and Co. Ltd.
- Christos Cabolis・Arturo Bris [2004], "Corporate Governance Convergence Through Cross-Border Mergers: The Case of Aventis," *European Corporate Governance Institute Finance Working Paper*, No. 56/2004, European Corporate Governance Institute.
- Comisión Nacional del Mercado de Valores [2006], *Unified Good Governance Code*.
- Comissão do Mercado de Valores Mobiliários [2007], *Proposal on the Corporate Governance Code*.
- Corporate Governance Committee [2008], *Draft 2009 Belgian Code on Corporate Governance*.
- Corporate Governance Committee [2007], *The Dutch corporate governance code*.
- Corporate Governance Committee of the Budapest Stock Exchange [2008], *Corporate Governance Recommendations of BSE*.
- Corporate Governance Research Foundation for Pensionfunds [2004], *SCGOP Handbook of Corporate Governance 2004*.
- Cyprus Stock Exchange [2006], *Cyprus Corporate Governance Code (2nd edition, March 2006)*.
- Czech Securities Commission [2004], *Corporate Governance Code based on the OECD Principles*.
- Danish Venture Capital and Private Equity Association [2008], *Active ownership and transparency in private equity funds: Guidelines for responsible ownership and good corporate governance*.
- European Bank for Recommendation and Development [2008], *Policy Brief on Corporate Governance of Banks in Asia*.

- European Commission [2003], *Modernising Company Law and Enhancing Corporate Governance in the European Union - A Plan to Move Forward*, European Commission.
- European Corporate Governance Forum [2008], *European Corporate Governance Forum: Work Programm 2008-2011*.
- Financial Reporting Council [2008], *The Combined Code on Corporate Governance (Revised June 2008)*.
- Financial Services Authority [2008], *Implementation of the 8th Company Law Directive Feedback on CP07/24 and final rules*.
- Global Corporate Governance Forum [2008], *The EU Approach To Corporate Governance*.
- Hellenic Federation of Enterprises [2007], *Review of the Hellenic Observatory of Corporate Governance*, Issue 1, June 2007.
- Irish Association of Investment Managers [1999], *Corporate Governance*, Share Option and Other Incentive Schemes.
- Komité for god Selskabsledelse [2008], *Recommendations for corporate governance of August 15, 2005*, section VI revised by February 6, 2008.
- L'Association Française de la Gestion Financière - AFG [2008], *AFG - Recommandations sur le gouvernement d'entreprise - Version 2008*.
- Malta Financial Services Authority [2006], *Principles of Good Corporate Governance: Revised Code for Issuers of Listed Securities*.
- Marina Martynova・Luc Renneboog [2008], "Spillover of Corporate Governance Standards in Cross-Border Mergers and Acquisitions," *European Corporate governance Institute Working Paper Series in Finance Working Paper*, No.197/2008, European Corporate governance Institute.
- National Stock Exchange of Lithuania [2003], *Corporate Governance Code for the Companies listed on the National Stock Exchange of Lithuania*.
- Riga Stock Exchange [2005], *Principles of Corporate Governance and Recommendations on their Implementation*.
- Securities Market Association [2008], *Finnish Corporate Governance Code 2008*.
- The Bulgarian Stock Exchange [2007], *Bulgarian National Code For Corporate Governance*.
- The Copenhagen Stock Exchange Committee on Corporate Governance [2003], *Report on Corporate Governance in Denmark*.
- The Government Commission on the German Corporate Governance Code [2008], *German*

*Corporate Governance Code as amended on 6 June 2008.*

The High Level Group of Company Law Experts [2002], *A Modern Regulatory Framework for Company Law in Europe.*

The Luxembourg Stock Exchange [2006], *The*

*Ten Principles of Corporate Governance of the Luxembourg Stock Exchange.*

The Swedish Corporate Governance Board [2008], *Swedish Code of Corporate Governance.*

Warsaw Stock Exchange [2007], *Code of Best Practice for WSE Listed Companies.*